

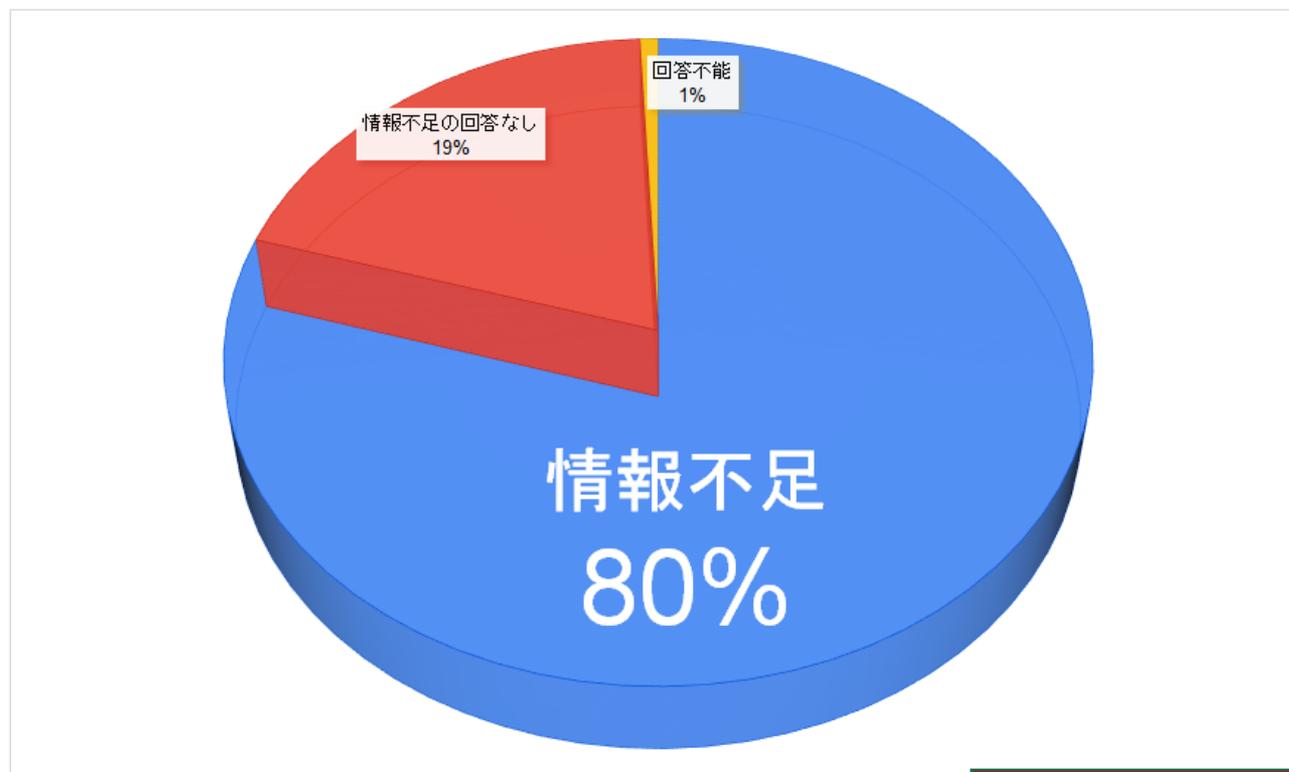
2021年2月23日



立憲民主党自治体議員ネットワーク 新型コロナウイルスワクチン接種 緊急調査結果

立憲民主党本部自治体議員局長
勝部 賢志 (参議院議員)
自治体議員ネットワーク共同代表
遊佐美由紀 (宮城県議会議員)
宗方 保 (福島県議会議員)

自治体の課題は国の情報不足



【結論】

国からの情報が圧倒的に不足している
費用、接種方法など自治体が困惑、混乱している



早急に改善が必要

ワクチン調査の概要

全国 135自治体を自治体議員が緊急調査
(内訳：9県、6政令市、94市区、26町村)
うち108自治体が国からの情報不足を指摘 80%

- 調査目的：ワクチン接種が2月下旬から医療関係者を対象として実施が予定されている、接種を実際に担う自治体では詳細な情報、予算、責任の所在が不明確で予算案の策定も困難との意見が多くあるため、実際の現場で何がどのように具体的な問題となっているのか、解決策はあるのかを担当の自治体職員へヒアリングを行い、課題点を抽出し、国会、自治体議会での質問、政策提案に活用し、住民福祉の向上を目指す
- 調査期間：2021年2月9日（火）～2月16日（火）の正午まで
※9日に依頼文書を発送したため実質5日の調査
- 調査担当者：立憲民主党自治体議員
- 調査対象：議員が所属する自治体の新型コロナワクチン接種担当者へ聞き取り
- 調査項目：「具体的課題」、「自治体独自の対応策」（ある場合）、「その他の意見」の三項目

情報について

1. ワクチンの供給量、時期、種類が分からないと接種計画が立てられない
2. 注射器が確保できるのか
3. 副反応の情報も必要
4. 政府のやってます感を出すための発表は、現場が混乱するだけ。後ろにずれたスケジュールへの苦情は、現場が処理をすることを認識してほしい。
5. 確定してからスケジュールをマスコミに流してほしい
6. 自治体が混乱する中途半端な広報はやめてほしい
7. 国の情報が総理大臣と河野担当大臣の答弁が違う等で情報を一本化してほしい

費用について

1. 接種担当医師以外に問診担当医師、接種後観察担当医師を配置したいが決められている接種料では賄いきれない。
2. 国の接種費用に独自の上乗せをする自治体があり、医療従事者に待遇の差の不満がでて、対応せざるを得ないのでは
3. 国の接種料が安価
4. 接種会場の確保費用は国がしてくれるのか？
5. 冷蔵庫の電源工事の予算措置を考えていなかった
6. 接種会場での相談コーナー、事務処理のスタッフ費用はどうなるのか
7. 開業医に協力を求めるための補償が不十分
8. 国から示される内示額に変動があり予算編成が難しい
9. ワクチン接種に関する備品や消耗品が全国一律に各自治体が発注するため品薄になり購入できない心配がある
10. 予想を超えて接種者が増加したり、医療関係者等の人員が増加した時の国の交付金は担保されているのか

接種について（1）

1. 集団接種会場まで遠い。移動手段がない。いけない人をどうするか
2. かかりつけ医が自治体外の場合はどうすればいいか
3. 副反応が出た場合を考えると接種会場に2名の医師を希望しているが人数が足りない
4. 看護師不足
5. 接種時期の地域による偏在がないようにしてほしい
6. 接種券発送や接種時期について地域で差がないようにしてほしい
7. 接種後、副反応を確認する時間が15分なのか30分なのか
8. 集団接種の経験がない
9. オリンピック、国体で集団接種会場を使うかもしれない

接種について（2）

1. 65歳以上の高齢者の優先順位はどうなっているか？（重症化しやすい人が優先ではない）
2. 90歳以上、100歳以上も接種を進めるべきか情報が欲しい
3. 高齢者への説明には特に時間を要するのでは？・・・要員が足りない
4. ワクチンを解凍後、無駄になってしまうことはないか
5. 障がい者への接種
6. 医師や看護師が多数必要となるが、開業医では、平日に閉院しながらの協力になり、基幹病院のみに負荷もかけられない。スタッフを多く抱える市立病院はなく、また大規模な会場が数か月間必要となり、市内中心部に市有の適切な施設がないため確保に苦慮する。
7. 開業医の皆さんなどに協力を求める際の補償が不十分
8. ワクチン接種に関する地域クリニックの協力について法令で規定できないか。現状は医師会頼み

**【自治体の改善策】 ※集団接種会場としてイオンモール アウトレットモール
※集団接種会場へのバスの送迎**

課題のまとめ

- ü この情報不足ではいつまでに接種を終えられるか計画がたてられない。医療関係者への負担が長期になってしまう。
- ✓ 接種が集団接種と個別で統一されていない。開業医が集団接種を行うと自らの医院を開くことができない。開業医に重点的に頼む場合、集団接種が土日になってしまう可能性
- ✓ 小さな自治体が見捨てられないか
- ✓ 「国がワクチン接種は全額国費」と首相が答弁していたが、接種会場のスタッフ、備品調達も本当に負担してくれるのか
- ✓ 集団接種会場まで行けない人への対応

■ システム

- ✓ マイナンバーとの紐づけ 事務負担が大きく接種までに時間を要する
- ✓ 国のV-SYSと新システム及び自治体の予約システムが連携できないため事務が煩雑になる

いただいたコメントから

- ✓ 一日も早く、自治体の不安要素を取り除き、万全の体制で接種を開始できるよう政府に伝えて頂きたい。そうしなければ、市民一人ひとりの安全・安心を構築することはできないし、「観光業」を守ることはできません。
- ✓ 関係者が休日を削って、行われるものである。ワクチン接種のために働かれる人への十分な報酬を求める。

【注】現場が混乱しており回答不能な自治体もあった